



マリ共和国 (Republic of Mali)



- イスラム過激派の押さえ込み、新政権の発足等憲法秩序の回復に成功するも、不安定な内政状況が継続。
- 地域の平和・安定への積極的取組国からフランス及び近隣国からの派兵を受けている。
- 内陸国という地理的不利に加え、天候や一次産品の国際価格、政情不安などの影響を受け、経済基盤は脆弱。

国概要

(基礎データ)	(略史)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 面積: 1,240,000平方キロメートル(日本の約3.3倍) ・ 人口: 1,709万人(2014年,世銀) ・ 首都: バマコ ・ 民族: バンバラ, プル, マリンケ, トゥアレグ他 23以上 ・ 言語: 仏語, バンバラ語等 ・ 宗教: イスラム教80%, 伝統宗教, キリスト教 ・ 政体: 共和制 ・ 議会: 一院制(国民議会147議席) ・ GDP: 120.4億米ドル(2014年) ・ GNI: 一人あたり 650米ドル(2014年) ・ 経済成長率: 7.2%(2014年) ・ 失業率: 8.2%(2014年) 	<ul style="list-style-type: none"> 3-17世紀 ガーナ王国, マリ王国, ソンガイ帝国として栄える 1920年 フランス植民地ドイツ保護領 1960年 フランスよりマリ共和国として独立 1968年 トラオレ中尉によるクーデター発生, 翌年軍事政権成立 1979年 トラオレ大統領就任 1991年 クーデター発生, トゥーレ暫定大統領就任 1992年 新憲法成立, コナレ大統領就任 2002年 大統領選挙でトゥーレ大統領選出 2012年 国軍兵士による騒乱, トゥーレ大統領辞任 2013年 大統領選挙でケイタ大統領選出

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

援助実績

スキーム	額(累計) / 人数(延べ)
円借款	87.02億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	587.18億円 (2014年度末時点)
技術協力	98.95億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ11人

出典: ODA国別データブック2015
 青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
 (注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額 / 人数(直近年)
日本からマリへの輸出	7.06億円 (2015年, 財務省統計)
マリから日本への輸出	0.21億円 (2015年, 財務省統計)

日本の対マリ支援(有償, 無償, 技協合計)



人的つながり

項目	人数(直近年)
マリにおける在留邦人数	21人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日マリ人数	143人 (2015年末, 法務省統計)
マリから日本への留学生数	10名 (2015年5月時点, 独JASSO調査)

日本とマリ共和国との協力年表

年代	案件
1960年	マリ共和国独立 日本は10月に国家承認
1983年	米の延べ払い輸出(有償資金協力)開始
1992年	民主政権への移行に伴い本格的な支援開始
2002年	駐日マリ大使館開設
2003年	債務免除実施
2008年	在マリ日本大使館開設
2008年	技術協力プロジェクトとして学校運営委員会支援プロジェクトを開始
2008年	マリ平和維持学校への支援開始
2009年	青年海外協力隊派遣取極を締結
2009年	第三次マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画を無償資金協力で実施
2010年	バマコ中央魚市場建設計画を無償資金協力で実施
2011年	第四次小学校建設計画を無償資金協力で実施
2012年	一部国軍兵士による騒乱の発生, 新規の二国間援助見合わせ(JOCV引き上げ含む)
2013年	北部情勢悪化と仏軍介入に伴う治安悪化のため大使館が一時退避
2013年	3月に大統領選挙, 12月に国民議会選挙を実施
2014年	新規の二国間援助を再開
2016年	経済社会開発計画を無償資金協力で実施
2016年	ケイタ大統領, TICAD VI出席



学校運営委員会の代表と地域の行政官との定期連絡会議の様子



日本の支援で建設されたマリ平和維持学校事務棟



建設されたバフィン橋